

越議第851号  
令和2年12月17日

福井県社会保障推進協議会  
代表委員 平野 治和 様

福井県越前市議会  
議長 三田村 輝士



### 請願審議について

令和2年11月16日付けで提出された下記の請願は、令和2年11月26日招集の令和2年12月越前市議会定例会における12月17日の本会議において、別紙意見書の可決に伴い、みなし採択とすることに決しましたので、お知らせいたします。

なお、意見書は政府関係機関あてに送付いたします。

### 記

- 1 請願件名 請願第3号 75歳以上の医療費窓口負担2割化の検討中止を求める意見書を国に提出することを求める請願
- 2 審議結果 みなし採択

## 75歳以上の医療費窓口負担2割化の検討中止を求める意見書

令和元年12月19日に発表された政府の全世代型社会保障検討会議中間報告で、現在「原則1割」の75歳以上高齢者の医療費窓口負担について「負担能力に応じたものへと改革していく」と強調し、「一定所得以上」の人を対象とした「2割負担」を導入することを盛り込んだ。今後、「団塊の世代」が75歳以上になり始める令和4年度までに実施できるよう法制上の措置を講じるとしている。

同中間報告は、「社会保障のため」として消費税を10%にまで引き上げながら新たな負担を高齢者に押し付ける内容である。これでは高齢者の生活はますます苦しくなり、元来、弱い人のためにある社会保障制度が、高齢者を苦しめることになってしまう。コロナ禍によって困窮が全世代に広がっている。特に「公的年金だけでは生活できない」と非正規雇用で就労収入を得ながら、ぎりぎりの生活をしている人たちがコロナ禍によって仕事を失い、瞬く間に困窮に陥っている。さらに、高齢者の貧困化の深まりで、生活保護を受給する高齢者世帯が増えている。これ以上の負担増は大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることになる。

「負担能力に応じたものへと改革していく」というのなら、高額所得者からの保険料を能力に応じた負担とすべきである。また大企業や富裕層への課税強化で公費財源を確保すべきである。以上の内容により、全世代型社会保障検討会議中間報告にある、「75歳以上医療費窓口負担2割化」についての検討を中止し、撤回することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月17日

福井県越前市議会議員 三田村 輝士